

09 産業振興・労働改善

「メディカル・デバイス・コリドー創生事業費」 1億1,103万円

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向けた、医療機器関連産業の集積を加速化させるため、県内企業が行う機器開発や部材供給に加え、医療機器版のファウンダーモデル創出に向けた県全体での製造受注の拠点形成や、米国への展開等を支援する。

具体的には、やまなし産業支援機構内に設置されている、コリドー推進センターの運営費や「医療機器開発人材養成講座」の開設、米国展開に向けたコンサルティングなどを行う。



「やまなしスタートアップ支援拠点整備事業費」 12億4,158万5千円

県内企業との共創による、新たなビジネス創出や雇用促進を図るため、令和7年の開設に向けてスタートアップ企業の県内拠点を整備する。

「障害者就労支援施設工賃向上推進事業費」 1,806万7千円

障害者の工賃向上を図るため、就労支援施設の経営改善を支援するアドバイザーの派遣数を拡充するとともに、新たに共同受注協議会を設置し、共同受注体制の整備に向けた検討を進める。

新「外国人労働者家族医療傷害保険加入支援事業費補助金」 502万2千円

外国人労働者が山梨で安心して働き、暮らしていただくために母国在住の御家族を医療面から支える保険制度への加入を支援する。



「県営土地改良事業費」 41億5,499万円

これは、生産性の向上とコストの削減を図るため、果樹園地を中心に、年100ヘクタールを目途に、ほ場の区画拡大や傾斜の緩和など、生産基盤を整備する。



「やまなし未来創造農業推進事業費補助金」 4,000万円

農業者団体などが行う、データ農業などの先進技術の導入や、4パーミル・イニシアチブなど環境に配慮した農業の推進に必要な機器整備などについて、市町村を通じて支援する。



新「やまなし担い手サポート農地整備事業費補助金」 1億1,500万円

現在、市町村において、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定し、これに基づく農地の利用促進と円滑な農地の継承を実現するため、市町村などが行うほ場や農道などの基盤整備を支援する。

「造林費」 6億4,251万2千円

森林の有する多面的機能を発揮するため、森林組合等が行う造林事業への補助や県有林の整備を行う。併せて、花粉症の発生源であるスギ・ヒノキの人工林を伐採することにより、花粉の少ない苗木への植え替えの加速化を図る。

「小水力発電推進事業費」 1億6,698万円

大月市の深城第二発電所の建設を進めるとともに、災害に強く環境にも優しい小水力発電所の開発に向けて調査を実施する。



新「自立・分散型エネルギー設備等導入モデル事業費」 664万円

2050年カーボンニュートラルに向け、エネルギーの地産地消の実現と、自立的で持続可能な災害に強い地域づくりを推進するため、富士吉田合同庁舎において、効果的なEV運用のモデル事業を実施する。令和6年度は、ソーラーカーポートや蓄電池設置の実施設計を行う。

土木森林環境委員会継続審査案件調査



芦川橋、基幹河川改修事業



令和5年11月13日  
富士橋 県道橋りょう改築



身延中学校新校舎（建設中）



令和6年1月22日  
山梨県環境整備センター（管理運営について）



意見交換会 市川建設業協会（建設業の現状と課題について）

「キャリアアップ・ユニバーシティ運営事業費補助金」 5,721万1千円

「成長と分配の好循環」により、働き手と企業がともに豊かさを実感できる社会の実現に向けて、働く人のリスキリングを行う「キャリアアップ・ユニバーシティ」の運営に対し助成する。



新「DX人材育成エコシステム創出事業費」 2億9,250万7千円

県内中小企業の実情に合ったサービスをオーダーメイドで提供する「地域内発型DX」を実現するため、大学生を中心とした自発的な人材育成の循環サイクルを構築する。

事業内容としては、大学生や中高生に対するDX研修の開催やAIを活用した企業支援システムの構築などを実施する。

「テクノロジーを活用した業務効率化事業費補助金」 8,000万円

介護業務の負担軽減や効率化を図るため、介護ロボットやICTを導入する事業者に対し助成するとともに、伴走支援及び効果検証を実施するものであり、昨年度の予算額4,500万円から大幅に増額し、一層の普及を促進する。



山梨県議会議員  
白壁賢一  
活動レポート  
【発行元】白壁賢一

Vol.53  
2024/3



撮影場所：富士河口湖町富士ヶ嶺  
撮影：白壁賢一

# 新年度も県の各種課題に本気で挑戦

令和6年（2024年）4月は山梨県政の新年度がスタートします。昨年5月に3年余りも続いた新型コロナウイルスによる厳しい各種規制が「5類」に緩和され、間もなく1年が経過します。

この間、県民の皆様にとっては、これまでに経験したことのない日々の暮らしを実感されたはずですが、さらに新型コロナウイルスの災厄に加えて、本県も国内情勢と同様に「少子高齢化」による人口減少、経済、財政の縮小など従来からの課題も山積しております。この中で前年度の最終県議会では新年度にお

ける各種課題へ対応すべく県当局から新年度予算案が提出され、様々な議論を経て可決されました。自由民主党県連所属の県議として5期目の県政チェックを担ってきまして私にとって、新年度も緊張感の中、自ら暮らす富士北麓地域の経済、教育、福祉、医療など各分野の安定と改善をモットーに議会活動に取り組んでいく覚悟であります。

山梨県議会議員

白壁賢一

山梨県議会議員  
白壁賢一 【しらかべけんいち】

1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期、この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議員に就任。現在5期目。2019年10月から自民党山梨県連政調会長。

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757  
〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505  
白壁賢一 公式サイト : <http://www.shirakabekenichi.jp/>  
白壁賢一 E-Mail : [Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp](mailto:Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp)



お気軽にご意見を  
お聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください！  
白壁賢一 検索

# 2024年度 山梨県予算が決定

2月定例県議会では5,145億4,544万3千円の2024年度一般会計当初予算案が提示され、ほぼ原案通り可決されました。

当初予算案には、能登半島地震を踏まえて過去最大の防災・減災対策費が計上され、人口減少対策にも予算が厚く配分されています。

防災・減災対策では、大規模災害時の通信環境のバックアップとして衛星

インターネットサービス「スターリンク」が導入されます。また、人口減少対策では将来の妊娠に備えて卵子の凍結保存を希望する女性を対象に卵子の採取や保存費用の一部を助成するなど多種多様です。

県政を支える立場にある議員として、各項目をチェックしつつ、取り組んでいきます。以下は新年度予算の主な内容の一部を紹介します。

## 01 人口減少対策

**新「全国過疎問題シンポジウム開催費」**  
600万円

過疎地域において少子高齢化や人口減少が進捗し地域社会の活力が低下している中、過疎地域の課題解決に向け全国の優れた取り組みに触れ過疎地域の将来を考える契機とするため、シンポジウムを開催する。



**「わくわく地方生活実現事業費」**  
2億8,601万5千円

東京圏から移住し、県内中小企業へ就職又は起業した者へ移住支援金を支給する市町村に対して助成する。令和6年度は、「地方就職支援金」を創設し、大学生が就職活動に要する本県までの交通費を助成することにより若者の移住を促進する。



**新「人口減少危機 対策推進事業費」**  
2,418万円

県民、関係団体、行政が一丸となり人口減少危機を突破するため、現状や将来への影響について認識を共有するとともに、集合知の発揮を促し、新たな人口ビジョンの策定につなげる。

具体的には、人口減少問題への県民理解の促進をはじめ、課題の抽出や解決策の検討を行う議論の場としての「県民評議会」の開催や、人口ビジョンの基礎資料となる「県民意向調査」の実施、加えて、人口減少危機対策に特化した専用サイトの構築や、SNSを活用した情報発信などを進める。

## 02 観光・文化振興

**新「富士山観光エコシステムビジョン策定事業費」**  
2,188万円

富士北麓地域の観光、産業、交通、文化・芸術等における様々なステークホルダーが相互に作用する仕組みであるエコシステムのあるべき姿を明確化した地域計画を策定する。

**「コーポレートブランド『やまなし』推進事業費」**  
9,265万円

地域経済の活性化を図るため、ウェブサイトやSNSを活用して、本県の魅力を情報発信するとともに、様々な地域資源の効果的なプロモーションを全庁横断的に展開するなど、本県のブランド価値向上に向けた取り組みを進める。

**新「インバウンド観光消費拡大事業費」**  
3,838万4千円

インバウンド観光客の観光消費額増加を図るための取り組みとして、東京都と連携したデジタルプロモーション等を行うとともに、マップコード付き周遊ドライブマップの作成など、レンタカーや公共交通による広域周遊を促進する。

**新「富士山噴石・落石対策事業費」**  
3,026万1千円

噴石・落石から登山者を守るため、下山道に避難豪を整備する。

**新「観光産業チャレンジ支援事業費」**  
2,340万円

観光消費額の拡大を図るため、地域の魅力向上や課題解決に取り組み、新事業創出にチャレンジする事業者等を支援する。

**「交通安全施設整備費」**  
10億8,392万6千円

交通安全施設整備事業は、交通事故の発生を抑制し、歩行者の安全を確保するため、計画的かつ重点的に交通安全施設を整備する。信号機の新設、改良のほか、道路標識・標示の整備などを行う。



## 03 県民生活・安心安全

**「駐在所等建設費」**  
1億5,865万7千円

令和6年度は、甲府警察署管内の徳行駐在所と貢川交番を統合する交番および富士吉田警察署管内の明見第一駐在所、明見第二駐在所、上暮地駐在所を統合するとともに、警察署が管轄している地域の一部を管轄する交番の2棟について建て替える。

甲府警察署管内の交番は、現在の徳行駐在所が所在する場所への新築、富士吉田警察署管内の交番については、現在の明見第二駐在所の改築をそれぞれ予定している。



## 土木森林環境委員会 県外調査（高知県、香川県） 令和5年8月28日～30日



①株式会社 技研製作所・建設現場での無公害工法の取り組みについて



②高知県立南ヶ峰森林公園 森林公園の運営管理と利活用について



③香川県庁、椀川ダム 流域治水プロジェクトの取り組みについて



④高松市東部下水処理場 バイオマス発電の取り組みについて

## 04 教育文化・スポーツ

**「子ども家庭福祉大学院 運営費交付金」**  
3,270万5千円

児童虐待に対応する高度専門人材を育成するため、県立大学が本年の4月から設置する大学院・人間福祉学研究科の運営に必要な経費を交付する。



**新「全国高等学校総合体育大会準備費」**  
177万7千円

令和9年度の「全国高等学校総合体育大会」を、南関東ブロックの4都県において合同で開催するための準備に要する経費。具体的には、大会準備委員会の開催、大会愛称やスローガンなどの募集、及び先催地の視察を行う。

**新「山梨県忠清北道姉妹県道 経済文化交流促進事業費」**  
863万1千円

姉妹友好県道である忠清北道との互恵関係を強化するため、訪問団を派遣して経済交流イベントに参加するとともに、現地企業や経済団体とのマッチングを行い、相互の豊かさにつながるような関係構築を図る。また、青少年訪問団の受け入れを誘致し、体験型の交流を実施する。

## 05 男女共同参画・共生社会推進

**新「女性活躍推進企業創出事業費」**  
896万1千円

県内企業の意思決定に関わる女性管理職を増やすため、企業が行う候補者の実践力向上や意識形成を図るなど、その障壁解消に取り組む。



## 06 防災・減災対策

**新「防災拠点機能強化推進事業費」**  
2,026万7千円

大規模災害時に既存のインターネット回線が途絶した場合に備え、災害対策・地方連絡本部や被災現場における通信環境のバックアップとして衛星インターネットサービス「スターリンク」を設置する。



**「防災行政無線整備事業費」**  
31億2,892万8千円

災害時における情報伝達手段を確保するため、防災行政無線の衛星系設備について機器の更新を行う。



**「木造住宅居住安心支援事業費」**  
1億1,212万1千円

地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業への助成等を行う。



## 07 医療・福祉

**「感染症知識普及啓発事業費」**  
1,100万円

県全体で感染症に関する知見・知識の向上を図るため、医療機関、社会福祉施設、観光・飲食関連施設など、それぞれの業種に必要な感染管理に関する研修等を行う。

**新「協定医療機関施設設備整備事業費補助金」**  
3億3,769万円

未知なる感染症が発生した際に迅速に対応できるように、今後、医療機関と病床確保、発熱外来の設置等について協定を締結する。県と協定を締結した医療機関が行う感染対策の施設設備の整備に対し、助成する。

**「災害時精神医療等体制整備事業費」**  
4,156万8千円

災害発生時等の緊急支援体制の強化を図るため、災害拠点精神科病院の整備への支援を行うとともに、災害派遣精神医療チーム(DPAT)を養成するため研修会の開催等を実施する。

## 08 子育て支援

**新「卵子凍結保存等助成事業費」**  
1億1,500万円

女性の多様なキャリア形成やライフプランを実現するため、プレコンセプションケア研修会に参加した方のうち、加齢による生殖機能の低下に不安があるなど、卵子凍結保存を希望する方等に対して、卵子の採取や保存等に係る医療費を助成する。



**新「困難な問題を抱える女性への自立支援推進事業費」**  
1,501万3千円

DVや生活困窮等の困難な問題を抱える女性に対し、相談から保護、自立まで一体的に支援ができるよう、SNSによる相談窓口や自立支援シェルターの設置などを行うとともに、民間団体が行う自立支援のための設備整備等に対し助成する。

